

平成 29 年 11 月 20 日
株式会社日本政策金融公庫

民間金融機関との協調融資 29 年度上半期は前年同期比 1 割増の 1 万 1 千件

1. 協調融資の実績

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、民間金融機関の補完を旨とし、民間金融機関から、より連携を求められる創業や事業再生、農林漁業などの成長戦略分野を中心に協調融資（注）を行っています。

平成 29 年度上半期の協調融資実績は 11,138 件（前年同期比 113%）、3,722 億円（同 110%）と前年同期を上回りました。（表 1）

これは、平成 28 年度実績（件数 19,671 件/平成 27 年度比 130%、金額 7,322 億円/同 121%）から継続しての増加であり、特に創業支援などを含む小規模事業者や農林漁業者に対する協調融資が増加しています。

（注）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む。）

2. 協調融資スキームの構築実績

日本公庫は、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成 29 年 9 月末時点で、495 機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

平成 26 年度からは、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに重点的に取り組んでおり、「協調融資スキーム」（※）を構築した民間金融機関数は、29 年 9 月末時点で、455 機関にのぼります。（表 2-1、2-2）

※「協調融資スキーム」の内容

協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもので、中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせることで新商品の創設まで至っているものもあります。【参考 1】

3. 協調融資商品の創設実績

平成 29 年 9 月末時点で、125 機関と 147 の協調融資商品が創設されています。平成 29 年度は、創業や事業再生、農業、ソーシャルビジネスなどの分野において、全国各地の様々な業態の民間金融機関と新商品を創設しました。（表 3）【参考 2】

(単位：件・億円・%)

表1 分野別・機関別 協調融資実績 (平成29年4月～29年9月)

連携分野		都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	
									対前年度比
小規模事業者 (創業等)	件数	258	2,163	1,306	4,393	764	28	8,912	114
	金額	42	250	142	465	77	3	982	114
中小企業 (再生等)	件数	244	723	215	330	35	25	1,572	101
	金額	315	786	188	274	35	28	1,627	89
農林漁業	件数	47	236	46	51	5	263	648	161
	金額	282	428	53	42	10	289	1,106	162
スタンドバイ・ クレジット制度(注) による海外展開	件数	1	4	1	-	-	-	6	120
	金額	3.0	1.7	0.2	-	-	-	4.9	293
合計	件数	550	3,126	1,568	4,774	804	316	11,138	113
	金額	643	1,466	385	782	124	320	3,722	110

※金額の単位未満は切り捨てのため、合計と内訳の集計一致しない場合があります。

(注) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫が信用状を発行する制度。平成25年10月から、民間金融機関が日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用できるよう制度を拡充。

表2-1 「協調融資スキーム」の構築機関数 (平成29年9月末時点)

(単位：機関・%)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
協調融資スキーム 構築機関数	1	60	40	260	89	5	455
(参考)							
全金融機関数	4	64	41	264	(注1)107	—	480
業態別構築割合	25.0	93.8	97.6	98.5	83.2	—	(注2)93.8

(注1) 信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。

(注2) 業態別構築割合の合計は、「その他」を除いて算出している。

表2-2 連携分野別「協調融資スキーム」の構築機関数 (平成29年9月末時点)

(単位：機関)

連携分野	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計(注)
小規模事業者(創業等)	-	59	40	259	89	4	451
中小企業(再生等)	1	48	35	148	60	1	293
農林漁業	1	52	36	164	58	1	312
スタンドバイ・クレジット制度 による海外展開	-	16	19	25	1	-	61
複合(複数の分野にわたり 構築したスキーム)	1	55	38	184	63	1	342

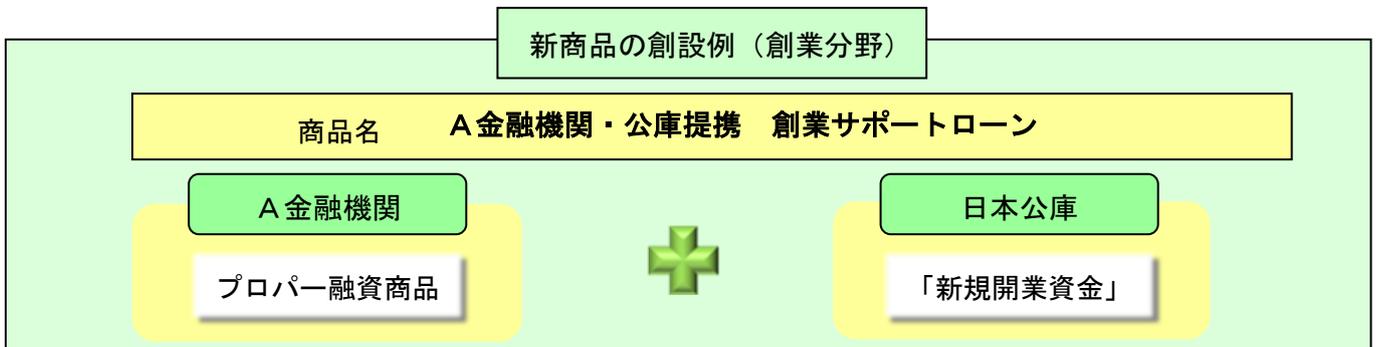
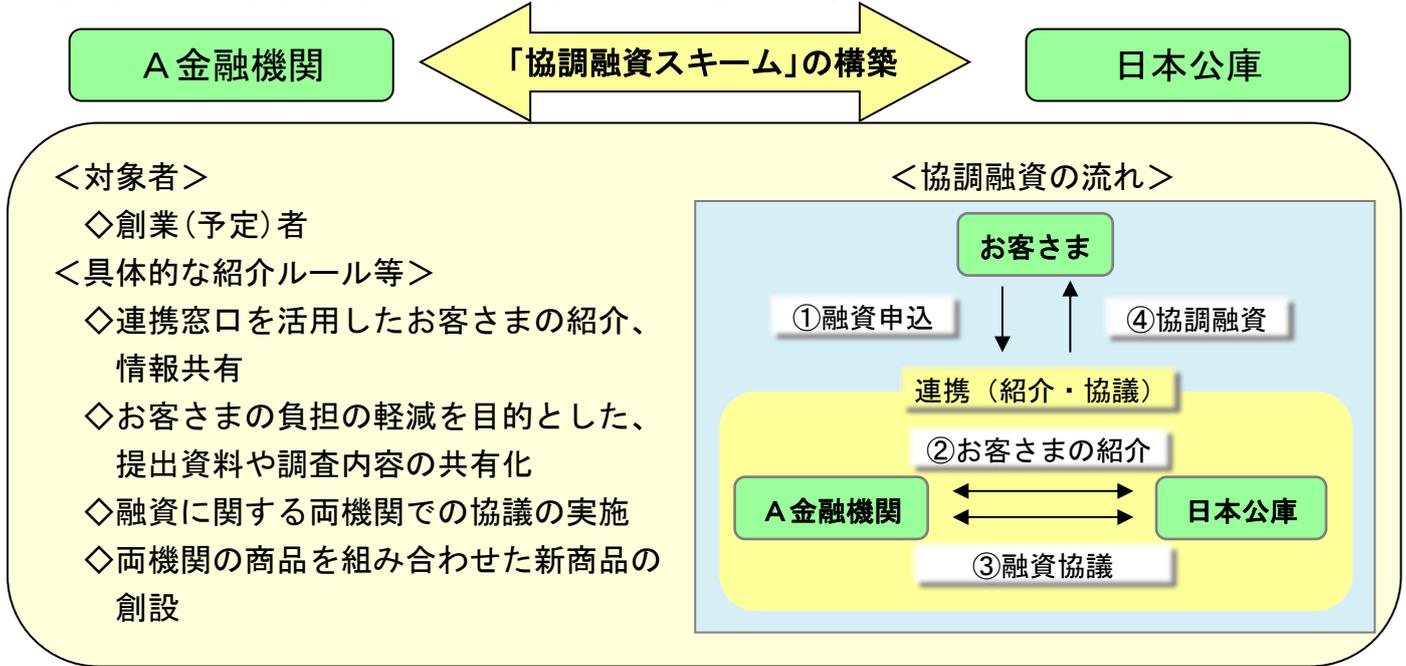
(注) 複数の連携分野にわたり「協調融資スキーム」を構築している機関が342機関あるため、連携分野ごとの機関数の合計と「協調融資スキーム構築機関数」の合計は一致しない。

表3 協調融資商品の創設実績 (平成29年9月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
協調融資商品創設機関数	-	19	15	62	26	3	125
協調融資商品数(注)	-	23	22	73	28	3	147

(注) 複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

参考1. 「協調融資スキーム」の例（創業分野）



参考2. 日本公庫と民間金融機関の融資商品を組み合わせた新商品の創設事例

構築時期	金融機関名	新商品名	分野
29年4月	笠岡信用組合	かさしんソーシャルビジネス成長応援資金	ソーシャルビジネス
29年5月	世田谷信用金庫	創業ダブルアシスト	創業
29年6月	名古屋銀行	ネクスト	第二創業
29年7月	豊和銀行	地方創生！！創業・新事業サポート資金	創業・第二創業
29年8月	亀有信用金庫	夢叶創業サポート	創業
		夢叶飛躍サポート	成長期支援
		夢叶挑戦サポート	再生
29年8月	協栄信用組合	ツグ・サポ協調ローン	事業承継
	三條信用組合		
	新潟大栄信用組合		
29年8月	岩手銀行	連携復興エグジットスキーム	再生（復興）
29年9月	会津商工信用組合	あいづアグリ・パートナーローン	農林漁業

参考3. 協調融資の事例

企業名	一般社団法人 国際STEM学習協会（ファブラボ鎌倉）	所在地	神奈川県	業種	人材育成・教育支援業（STEM教育）
連携金融機関	湘南信用金庫	日本公庫の連携分野	ソーシャルビジネス		
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 国際STEM学習協会は、デジタルファブ리케이션^{※1}を活用したものづくりや「STEM^{※2}」の分野で活躍する「人」の育成に取り組んでいる。 ・当協会の創設者は、世界各国で、STEM教育が積極的に行われている現状を目の当たりにし、日本国内でSTEM分野横断の学習可能性を開拓していく必要性を感じ、協会を設立。今般、社会的ニーズが高まる中、人材育成・教育を通して、デザイナーやエンジニアなどの専門領域を横断しながら、創造的に課題解決できる人を更に増やしていくため、拠点拡張と新事業開発を計画。 ・当協会から相談を受けた鎌倉商工会議所が中心となり、日本公庫・湘南信用金庫と連携して、定性的な経営情報を中心に情報共有を実施。事業性評価により、施設スペースの拡張及びWebを活用したオンラインコミュニティ会員事業の開発にかかる資金を協調融資した。 <p>※1 3次元プリンターなど、コンピューターと接続された機械による加工・成形技術 ※2 科学・技術・工学・数学の教育分野の総称</p>				

企業名	大槌商業開発 株式会社	所在地	岩手県	業種	貸事務所業
連携金融機関	岩手銀行、商工組合中央金庫、みずほ銀行、北日本銀行、東北銀行、いわて復興・成長支援ファンド	日本公庫の連携分野	震災復興		
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大槌商業開発 株式会社は、岩手県大槌町と釜石市を主たる商圈とするショッピングセンター「シーサイドマスト」を運営。地元住民のインフラとしての重要な役割を担っていた。 ・東日本大震災により甚大な被害を受け、長期休業を余儀なくされていたが、岩手産業復興機構が債権買取支援を行ったほか、グループ補助金の活用等により平成23年12月にショッピングセンターの営業を再開。 ・営業再開後の企業努力等により、早期の経営再建が図られたことから、自己資金と金融機関からの資金調達により、岩手産業復興機構の買取債権の一括返済を計画。 ・日本公庫は、当社の業績のみならず、大槌町にとっての復興のシンボルとしての位置づけや、地域経済における重要度なども勘案し、岩手銀行との連携による「連携復興エグジツトスキーム」を適用し、その他の支援金融機関とも協調して当該資金を融資した。 				

企業名	MSファーム 株式会社	所在地	岡山県	業種	チョウザメ養殖
連携金融機関	トマト銀行	日本公庫の連携分野	農林漁業		
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・MSファーム 株式会社は岡山県新見市が進めている「A級グルメのまちづくり」に貢献すべく、平成27年11月に地元漁協が行っていたチョウザメ養殖事業を引き継ぎ、キャビア（魚卵）の生産・販売を開始。 ・国産キャビアのニーズの高まりから、養魚場の規模を約3倍に拡大し、キャビア生産・出荷施設の高度衛生化を行うことで、国内のみならず海外輸出を企図。 ・また、今回のチョウザメ養殖の規模拡大に合わせて、自社での完全養殖も視野に入れ、養殖技術の研究・開発を実施。 ・日本公庫は、相談段階からトマト銀行と連携し、事業性評価融資スキームを用いて、養殖場の拡大、キャビア加工施設の衛生高度化に必要な設備資金を融資、トマト銀行はチョウザメを担保（ABL）に餌代等の運転資金を融資。 				